

数字で見る大阪経済のツボ

大阪シティ総合研究所の専属スタッフが
 さまざまな経済指標にスポットをあて、
 大阪経済の現状を分かりやすく解説します。

2023年5月

大阪府の新設住宅着工戸数について

2022年の新設住宅着工戸数は、全国が前年比0.4%増の85万9,529戸でした。一時の落ち込みから持ち直し、2年連続で前年を上回りました。ただ、90万戸を超えていた新型コロナウイルス流行前の水準には戻していません。

また、大阪府の新設住宅着工戸数は、前年比0.9%増加の6万9,614戸でした。戸数の増加はわずかながら2年連続となります。

※「新設住宅着工戸数」とは、床面積10平方メートル以上の住宅着工数を指し、国土交通省が毎月公表しています。住宅建設は多くの部材や設備を必要とするため関連産業のすそ野が広いことに加え、住宅の建設・購入に際しては家具・家電製品・自動車なども購入することが多いことから、内需への影響が大きく、非常に重要な景気指標といえます。

主要都府県における新設住宅着工戸数の推移

(単位:戸、%)

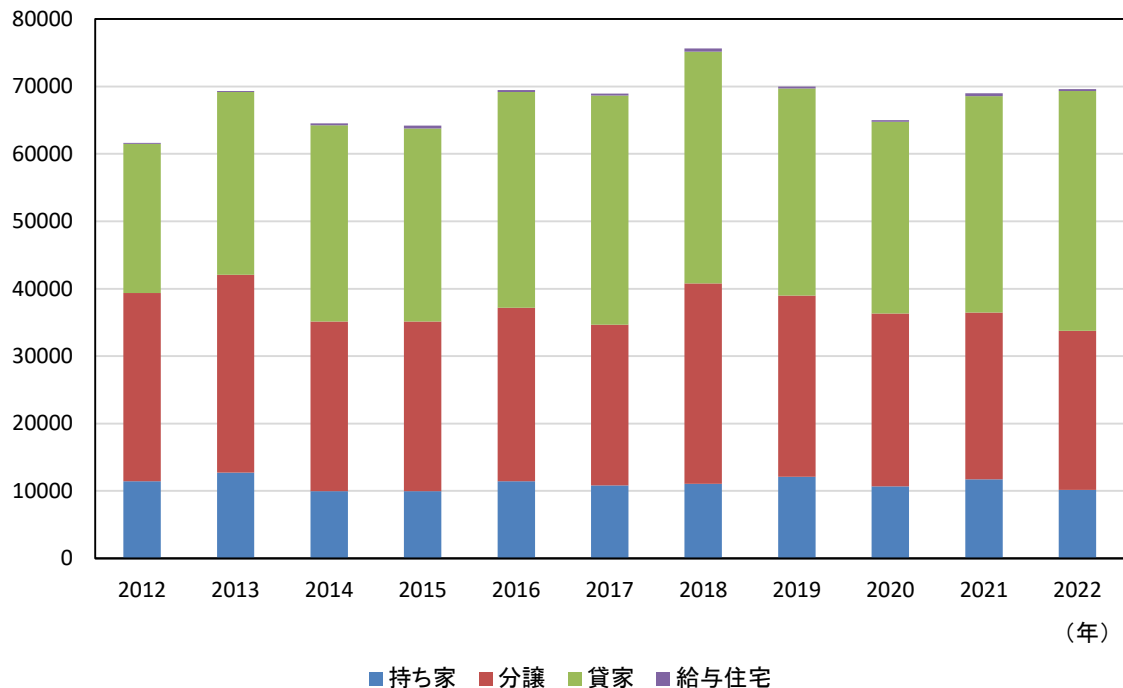
年	全 国		大阪府		東京都		神奈川県		愛知県	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
2010	813,126	3.1	54,619	0.3	119,858	10.6	69,473	7.6	57,952	6.4
2011	834,117	2.6	58,427	7.0	130,700	9.0	74,584	7.4	56,887	▲ 1.8
2012	882,797	5.8	61,617	5.5	140,862	7.8	67,606	▲ 9.4	56,280	▲ 1.1
2013	980,025	11.0	69,335	12.5	144,562	2.6	79,331	17.3	64,478	14.6
2014	892,261	▲ 9.0	64,528	▲ 6.9	142,417	▲ 1.5	65,157	▲ 17.9	55,888	▲ 13.3
2015	909,299	1.9	64,204	▲ 0.5	141,978	▲ 0.3	73,271	12.5	58,720	5.1
2016	967,237	6.4	69,466	8.2	148,275	4.4	77,054	5.2	62,377	6.2
2017	964,641	▲ 0.3	68,963	▲ 0.7	150,350	1.4	76,689	▲ 0.5	63,650	2.0
2018	942,370	▲ 2.3	75,659	9.7	144,813	▲ 3.7	72,449	▲ 5.5	66,978	5.2
2019	905,123	▲ 4.0	70,002	▲ 7.5	139,015	▲ 4.0	73,209	1.0	66,403	▲ 0.9
2020	815,340	▲ 9.9	64,988	▲ 7.2	131,614	▲ 5.3	60,737	▲ 17.0	54,951	▲ 17.2
2021	856,484	5.0	69,000	6.2	134,079	1.9	63,864	5.1	58,940	7.3
2022	859,529	0.4	69,614	0.9	134,412	0.2	67,134	5.1	59,255	0.5

【資料】国土交通省

大阪府の新設住宅着工戸数を利用関係別にみますと、「持ち家」は前年比13.3%減の1万153戸と大きく落ち込みました。持ち家の減少については、2022年の前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で住宅展示場などの集客が減ったこと、後半は深刻化するウクライナ情勢で資材価格の高騰や物価高、住宅価格の上昇などが消費者マインドの低下を招いたことなどが主な要因と考えられます。また、「分譲」は同4.5%減の2万3,627戸でした。「持ち家」と「分譲」を合わせた戸数は3万3,780戸で全体の48.5%となり、過去10年間で初めて50%を割り込みました。一方、アパートなどの賃貸住宅を示す「貸家」は同10.5%増の3万5,521戸と好調で、2年連続の増加となりました。

このほか、社宅や寮などを示す「給与住宅」は313戸（同24.8%減）となっています。

(戸) 大阪府の新設住宅着工戸数(利用関係別)の推移



注) 持ち家 … 建築主（個人）が自分で居住する目的で建築するもの
 分譲 … 建て売りまたは分譲の目的で建築するもの
 貸家 … 建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅 … 会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの